

2022年10月号：2022年3月期 2年連続トップ 三井住友銀行が826万9,000円

【2022年10月号の内容】

- 1) 2022年3月期 2年連続トップ 三井住友銀行が826万9,000円
- 2) 2022年3月期決算 中小企業向け貸出は最高額を更新、伸び率は縮小へ
- 3) 解消されない“過剰債務” コロナ禍の借入金、月商の5.4カ月で高止まり
- 4) 9月のコロナ破たん206件 統計開始から月間3番目の高水準で増勢続く
- 5) スマホ位置情報の精度が向上、“高さ”特定可能に。
- 6) 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 受付中

【1】2022年3月期 2年連続トップ 三井住友銀行が826万9,000円

.....

国内76銀行の2022年3月期の平均年間給与は608万1,000円だった。前年の606万4,000円から1万7,000円増加し、3年ぶりに前年を上回った。正社員の平均年収508万4,000円は上回っているが、商社や建設、食品など平均給与1,000万円以上の上場企業は57社あり、その差は広がっている。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20220929_01.html

※外部サイトとなります。

【2】2022年3月期決算 中小企業向け貸出は最高額を更新、伸び率は縮小へ

.....

国内106銀行の2022年3月期の総貸出金残高は508兆555億円で、3月期では調査を開始した2010年以降、最高を記録した。

ただ、伸び率はコロナ禍の資金繰り支援の一巡もあり、前年の5.1%増から大幅に縮小した。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20220927_01.html

※外部サイトとなります。

【3】 解消されない“過剰債務” コロナ禍の借入金、月商の 5.4 カ月で高止まり

2022 年 3 月期決算の企業で、前期より借入金が増えた企業の構成比は 25.6% だったのに対し、減少した企業は 45.4% で、減少した企業が 19.8 ポイント上回った。

前期は、「実質無利子・無担保融資」など、コロナ関連融資の申請が殺到し、借入金が増えた企業が 4 割以上を占めた。

ただ、コロナ関連支援策が一巡した 2022 年 3 月期は、反動減に転じた。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20220930_02.html

※外部サイトとなります。

【4】 9 月のコロナ破たん 206 件 統計開始から月間 3 番目の高水準で増勢続く

9 月 30 日は 18 時時点で「新型コロナ」関連の経営破たんが 36 件判明、全国で累計 4,167 件となった。9 月は 206 件が判明し、月間では 2022 年 3 月（216 件）、2022 年 6 月（212 件）に次ぐ過去 3 番目となった。

■詳しくはこちら

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20220930_07.html

※外部サイトとなります。

【5】 スマホ位置情報の精度が向上、“高さ” 特定可能に。

日本で 10 月より「垂直測位サービス」提供開始

米連邦通信委員会（FCC）は 2022 年 4 月、救急や消防、警察への通報に用いられる携帯電話の緊急発信において、2D の位置情報（緯度・経度）に加えて、新たに高さの情報（垂直情報）を通知することを義務化した。

これにより、米国の通信事業者が取り扱う携帯電話は、都市部など対象エリアにおいて警察や消防へ緊急通報を行う場合、水平位置情報に加えて高さの情報も自動的に発信することになる。

■詳しくはこちら

<https://news.nifty.com/article/technology/techall/12321-1882147/>

※外部サイトとなります。

【6】食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 受付中

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業については、3次公募を実施中です。

本事業は、消費者の環境配慮行動を促すため、環境配慮商品やサービスの選択、あるいはレジ袋を辞退するといったアクションなどに対してポイントを発行する事業者を支援する補助事業です。

本事業におけるポイントは、電子ポイントのみならず、クーポン券などの紙でのインセンティブも対象としています。

■詳しくはこちら

<https://rcespa.jp/>

※外部サイトとなります。

※本メールはEST Groupのサービスをご利用いただいた方にお送りしています。

※今後EST Groupからのご案内が不要の場合、ご連絡ください。

※記載された内容は予告することなく変更される場合があります。

EST Group 株式会社

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目1-14

(C) EST Group. All rights reserved.